

市川市国民健康保険特別会計予算

議案第 81 号

平成 29 年度市川市国民健康保険特別会計予算

平成 29 年度市川市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 51,083,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 29 年 2 月 15 日提出

市川市長 大 久 保 博

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		10,915,642 ^{千円}
	1. 国民健康保険税	10,915,642
2. 使用料及び手数料		99
	1. 手 数 料	99
3. 国庫支出金		9,380,618
	1. 国庫負担金	8,620,618
	2. 国庫補助金	760,000
4. 療養給付費等交付金		612,199
	1. 療養給付費等交付金	612,199
5. 前期高齢者交付金		10,485,466
	1. 前期高齢者交付金	10,485,466
6. 県 支 出 金		2,377,524
	1. 県 負 担 金	432,356
	2. 県 補 助 金	1,945,168
7. 共同事業交付金		12,105,902
	1. 共同事業交付金	12,105,902
8. 財 産 収 入		151
	1. 財 産 運 用 収 入	151
9. 繰 入 金		4,850,000
	1. 一般会計繰入金	4,700,000
	2. 国民健康保険事業 財政調整基金繰入金	150,000
10. 繰 越 金		100,000
	1. 繰 越 金	100,000
11. 諸 収 入		255,399
	1. 延滞金及び過料	210,130
	2. 国保会計預金利子	1
	3. 貸付金元利収入	3,000
	4. 雑 入	42,268
歳 入 合 計		51,083,000

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		508,168 ^{千円}
	1. 総 務 管 理 費	436,852
	2. 徴 税 費	70,990
	3. 運 営 協 議 会 費	326
2. 保 險 給 付 費		29,527,329
	1. 療 養 諸 費	25,814,425
	2. 高 額 療 養 費	3,471,544
	3. 移 送 費	200
	4. 出 産 育 児 諸 費	209,540
	5. 葬 祭 諸 費	31,620
3. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		5,983,987
	1. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,983,987
4. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		21,594
	1. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	21,594
5. 老 人 保 健 抛 出 金		261
	1. 老 人 保 健 抛 出 金	261
6. 介 護 納 付 金		2,353,523
	1. 介 護 納 付 金	2,353,523
7. 共 同 事 業 抛 出 金		12,176,696
	1. 共 同 事 業 抛 出 金	12,176,696
8. 保 健 事 業 費		439,200
	1. 保 健 事 業 費	24,625
	2. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	414,575
9. 基 金 積 立 金		151
	1. 基 金 積 立 金	151
10. 諸 支 出 金		62,091
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	62,091
11. 予 備 費		10,000
	1. 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		51,083,000

予算に関する説明書

国民健康保険特別会計予算事項別明細

平成29年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	10,915,642 ^{千円}	11,050,844 ^{千円}	△135,202 ^{千円}
2. 使用料及び手数料	99	99	0
3. 国庫支出金	9,380,618	9,146,209	234,409
4. 療養給付費等交付金	612,199	797,440	△185,241
5. 前期高齢者交付金	10,485,466	10,391,012	94,454
6. 県支出金	2,377,524	2,377,702	△178
7. 共同事業交付金	12,105,902	11,899,367	206,535
8. 財産収入	151	277	△126
9. 繰入金	4,850,000	4,900,000	△50,000
10. 繰越金	100,000	100,000	0
11. 諸収入	255,399	247,050	8,349
歳入合計	51,083,000	50,910,000	173,000

国保

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	508,168 ^{千円}	512,274 ^{千円}	△ 4,106 ^{千円}
2. 保 険 給 付 費	29,527,329	29,223,234	304,095
3. 後期高齢者支援金等	5,983,987	6,178,175	△ 194,188
4. 前期高齢者納付金等	21,594	3,281	18,313
5. 老人保健拠出金	261	261	0
6. 介 護 納 付 金	2,353,523	2,392,158	△ 38,635
7. 共 同 事 業 拠 出 金	12,176,696	12,094,835	81,861
8. 保 健 事 業 費	439,200	436,258	2,942
9. 基 金 積 立 金	151	277	△ 126
10. 諸 支 出 金	62,091	49,247	12,844
11. 予 備 費	10,000	20,000	△ 10,000
歳 出 合 計	51,083,000	50,910,000	173,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 0	千円 0	千円 249	千円 507,919
7,138,533	0	10,622,540	11,766,256
2,663,826	0	1,215,733	2,104,428
6,778	0	0	14,816
0	0	0	261
1,084,292	0	0	1,269,231
726,658	0	11,365,293	84,745
138,054	0	0	301,146
0	0	151	0
0	0	0	62,091
0	0	0	10,000
11,758,141	0	23,203,966	16,120,893

国 保

(歳 入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節			
款	項				目	区 分	金 額	
	1.	国民健康保険税	千円 10,915,642	千円 11,050,844	千円 △135,202		千円	
	1.	国民健康保険税	10,915,642	11,050,844	△135,202			
	1.	一般被保険者国民健康保険税	10,746,446	10,782,372	△35,926	1.	医療給付費分 現年課税分	6,946,028
						2.	後期高齢者 支援金分 現年課税分	1,594,863
						3.	介護納付金分 現年課税分	708,514
						4.	医療給付費分 滞納繰越分	1,175,782
						5.	後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	205,967
						6.	介護納付金分 滞納繰越分	115,292
	2.	退職被保険者等国民健康保険税	169,196	268,472	△99,276	1.	医療給付費分 現年課税分	101,913

説	明
○ 一般被保険者国民健康保険税基礎課税額現年課税分	6,946,028,000円
所得割額 税率 $\frac{7.3}{100}$	5,133,079,000円
被保険者均等割額 12,000円	878,058,000円
世帯別平等割額 20,400円	934,891,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分	1,594,863,000円
所得割額 税率 $\frac{1.45}{100}$	1,097,407,000円
被保険者均等割額 6,800円	497,456,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額現年課税分	708,514,000円
所得割額 税率 $\frac{1.5}{100}$	456,078,000円
被保険者均等割額 10,800円	252,436,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税基礎課税額滞納繰越分	1,175,782,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分	205,967,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額滞納繰越分	115,292,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税基礎課税額現年課税分	101,913,000円
所得割額 税率 $\frac{7.3}{100}$	75,721,000円
被保険者均等割額 12,000円	13,665,000円
世帯別平等割額 20,400円	12,527,000円

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円		千円
						2. 後期高齢者 支援金分 現年課税分	19,114
						3. 介護納付金分 現年課税分	25,324
						4. 医療給付費分 滞納繰越分	17,413
						5. 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	2,730
						6. 介護納付金分 滞納繰越分	2,702
	2.	使用料及び手数料	99	99	0		
	1.	手 数 料	99	99	0		
		1. 総務手数料	99	99	0	1. 総務管理 手数料	99
	3.	国庫支出金	9,380,618	9,146,209	234,409		
	1.	国庫負担金	8,620,618	8,486,209	134,409		
		1. 療養給付費等 負担金	8,188,262	8,096,808	91,454	1. 現年度分	8,188,261

説	明
○ 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分	19,114,000円
所得割額 税率 $\frac{1.45}{100}$	11,382,000円
被保険者均等割額 6,800円	7,732,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金課税額現年課税分	25,324,000円
所得割額 税率 $\frac{1.5}{100}$	13,491,000円
被保険者均等割額 10,800円	11,833,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税基礎課税額滞納繰越分	17,413,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,730,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金課税額滞納繰越分	2,702,000円
○ 国民健康保険証明手数料	99,000円
○ 現年度分療養給付費等負担金	8,188,261,000円
一般被保険者分 負担率 $\frac{32}{100}$	5,535,966,000円
介護納付金分 負担率 $\frac{32}{100}$	753,128,000円
後期高齢者支援金分 負担率 $\frac{32}{100}$	1,899,167,000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
		千円	千円	千円	2. 過年度分	千円 1
	2. 高額医療費 共同事業 負担金	363,329	320,332	42,997	1. 高額医療費 共同事業 負担金	363,329
	3. 特定健康 診査等 負担金	69,027	69,069	△42	1. 特定健康 診査等 負担金	69,027
	2. 国庫補助金	760,000	660,000	100,000		
	1. 財政調整 交付金	760,000	660,000	100,000	1. 財政調整 交付金	760,000
	4. 療養給付費等 交付金	612,199	797,440	△185,241		
	1. 療養給付費等 交付金	612,199	797,440	△185,241		
	1. 療養給付費等 交付金	612,199	797,440	△185,241	1. 現年度分	612,198
					2. 過年度分	1
	5. 前期高齢者交付金	10,485,466	10,391,012	94,454		
	1. 前期高齢者 交付金	10,485,466	10,391,012	94,454		
	1. 前期高齢者 交付金	10,485,466	10,391,012	94,454	1. 前期高齢者 交付金	10,485,466

説	明
○ 過年度分療養給付費等負担金	1, 000円
○ 高額医療費共同事業負担金	363, 329, 000円
○ 特定健康診査等負担金	69, 027, 000円
○ 財政調整交付金	760, 000, 000円
○ 現年度分療養給付費等交付金	612, 198, 000円
○ 過年度分療養給付費等交付金	1, 000円
○ 前期高齢者交付金	10, 485, 466, 000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
6.	県 支 出 金	千円 2,377,524	千円 2,377,702	千円 △178		千円
	1. 県 負 担 金	432,356	389,401	42,955		
	1. 高 額 医 療 費 業 金 共 同 事 業 費 担 負 金	363,329	320,332	42,997	1. 高 額 医 療 費 業 金 共 同 事 業 費 担 負 金	363,329
	2. 特 健 康 診 査 等 金 負 担 金	69,027	69,069	△42	1. 特 健 康 診 査 等 金 負 担 金	69,027
	2. 県 補 助 金	1,945,168	1,988,301	△43,133		
	1. 財 政 調 整 金 交 付 金	1,945,168	1,988,301	△43,133	1. 財 政 調 整 金 交 付 金	1,945,168
7.	共 同 事 業 交 付 金	12,105,902	11,899,367	206,535		
	1. 共 同 事 業 交 付 金	12,105,902	11,899,367	206,535		
	1. 高 額 医 療 費 業 金 共 同 事 業 交 付 金	1,467,269	1,170,238	297,031	1. 高 額 医 療 費 業 金 共 同 事 業 交 付 金	1,467,269
	2. 保 険 財 政 安 定 化 金 共 同 事 業 交 付 金	10,638,633	10,729,129	△90,496	1. 保 険 財 政 安 定 化 金 共 同 事 業 交 付 金	10,638,633
8.	財 産 収 入	151	277	△126		
	1. 財 産 運 用 収 入	151	277	△126		
	1. 利 子 及 び 配 当 金	151	277	△126	1. 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 利 子	151

説	明
○ 高額医療費共同事業負担金	363,329,000円
○ 特定健康診査等負担金	69,027,000円
○ 財政調整交付金	1,945,168,000円
○ 高額医療費共同事業交付金	1,467,269,000円
○ 保険財政共同安定化事業交付金	10,638,633,000円
○ 国民健康保険事業財政調整基金利子	151,000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
	9. 繰 入 金	千円 4,850,000	千円 4,900,000	千円 △50,000		千円
	1. 一般会計繰入金	4,700,000	4,800,000	△100,000		
	1. 一般会計繰入金	4,700,000	4,800,000	△100,000	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	836,810
					2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	643,749
					3. 職員給与費等繰入金	501,676
					4. 出産育児一時金等繰入金	139,693
					5. 財政安定化支援事業繰入金	49,574
					6. その他一般社会計繰入金	2,528,498
	2. 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	150,000	100,000	50,000		
	1. 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	150,000	100,000	50,000	1. 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	150,000
	10. 繰 越 金	100,000	100,000	0		
	1. 繰 越 金	100,000	100,000	0		
	1. 繰 越 金	100,000	100,000	0	1. 繰 越 金	100,000

説	明
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	836,810,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	643,749,000円
○ 職員給与費等繰入金	501,676,000円
○ 出産育児一時金等繰入金	139,693,000円
○ 財政安定化支援事業繰入金	49,574,000円
○ その他一般会計繰入金	2,528,498,000円
○ 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	150,000,000円
○ 前年度繰越金	100,000,000円

国 保

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
11.	諸 收 入	千円 255,399	千円 247,050	千円 8,349		千円
	1. 延滞金及び過料	210,130	203,378	6,752		
	1. 一般被保険者延滞金	204,240	198,450	5,790	1. 延滞金	204,240
	2. 退職被保険者等延滞金	5,890	4,928	962	1. 延滞金	5,890
	2. 国保会計子	1	1	0		
	1. 国保会計子	1	1	0	1. 歳計現金子	1
	3. 貸付金元利収入	3,000	3,000	0		
	1. 貸付金元利収入	3,000	3,000	0	1. 貸付金償還金	3,000
	4. 雑 入	42,268	40,671	1,597		
	1. 滞納処分費	451	359	92	1. 滞納処分費	451
	2. 一般被保険者第三者納付金	32,123	30,320	1,803	1. 第三者納付金	32,123
	3. 退職被保険者等納付金	1,130	411	719	1. 第三者納付金	1,130

説	明
○ 一般被保険者国民健康保険税延滞金	204,240,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税延滞金	5,890,000円
○ 国保会計歳計現金預金利子	1,000円
○ 高額療養費資金貸付金償還金	1,000,000円
○ 出産費資金貸付金償還金	2,000,000円
○ 滞納処分費	451,000円
○ 一般被保険者第三者納付金	32,123,000円
○ 退職被保険者等第三者納付金	1,130,000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
	4. 一般被保険者返納金	8,280	9,281	△1,001	1. 返納金	8,280
	5. 退職被保険者等返納金	134	125	9	1. 返納金	134
	6. 雑入	150	175	△25	1. 雑入	150
歳入合計		51,083,000	50,910,000	173,000		

説	明
○ 一般被保険者返納金	8,280,000円
○ 退職被保険者等返納金	134,000円
○ 広告料収入	150,000円

(歳 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総	務 費	508,168	512,274	△4,106	0	0	0	249	507,919
	1.	総 務 管 理 費	436,852	438,680	△1,828	0	0	0	0	436,852
		1. 一般管理費	431,303	433,027	△1,724	0	0	0	0	431,303

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	151,328	◎ 一 般 職 給 42人	151,328,000円
3. 職員手当等	108,907	◎ 扶 養 手 当 ◎ 地 域 手 当 ◎ 住 居 手 当 ◎ 通 勤 手 当 ◎ 特 殊 勤 務 手 当 ◎ 時 間 外 勤 務 手 当 ◎ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 ◎ 休 日 勤 務 手 当 ◎ 管 理 職 手 当 ◎ 期 末 手 当 ◎ 勤 勉 手 当 ◎ 児 童 手 当	1,998,000円 15,710,000円 4,361,000円 4,490,000円 108,000円 15,483,000円 186,000円 139,000円 3,771,000円 37,356,000円 24,885,000円 420,000円
4. 共 済 費	51,417	◎ 共 済 組 合 負 担 金 ◎ 災 害 補 償 負 担 金	51,142,000円 275,000円
7. 賃 金	13,617	◎ 非 常 勤 職 員 等 雇 上 料	13,617,000円
9. 旅 費	164	◎ 職 員 旅 費	164,000円
11. 需 用 費	4,365	◎ 消 耗 品 費 ◎ 定 期 刊 行 物 費 ◎ 印 刷 製 本 費	2,393,000円 716,000円 1,256,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
款	項	目	千 円	千 円	千 円	国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
		2. 連 合 担 会 金	5,549	5,653	△104	0	0	0	0	5,549

節		説	明
区 分	金 額		
12. 役 務 費	千円 32,142	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ○ 電 話 料 ○ 通 信 回 線 料 ◎ 手 数 料 ○ 複合機保守手数料 ○ 国保システムソフト保守手数料 ○ パーソナルコンピューター保守手数料	31,153,000円 989,000円 617,000円 216,000円 156,000円
13. 委 託 料	66,506	◎ 委 託 料 ○ 資格給付業務委託料 ○ 電算共同処理全部委託料 ○ 第三者行為求償事務委託料 ○ 国保オンライン改修等委託料	66,506,000円 22,413,000円 32,964,000円 540,000円 10,589,000円
14. 使用料及び 賃借料	2,529	◎ 使 用 料 ◎ 賃 借 料 ○ 自動窓口受付システム賃借料 ○ パーソナルコンピューター等賃借料	1,317,000円 1,212,000円 144,000円 1,068,000円
18. 備品購入費	324	◎ 事業用機械器具費	324,000円
19. 負担金補助 及び交付金	4	◎ 負 担 金 ○ 国保事務研究会負担金	4,000円 4,000円
19. 負担金補助 及び交付金	5,549	◎ 負 担 金 ○ 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 ○ 千葉県国民健康保険団体連合会東葛飾支部負担金	5,549,000円 5,510,000円 39,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
	2.	徴 税 費	70,990	73,284	△2,294	0	0	249	70,741
	1.	賦 課 徴 収 費	70,990	73,284	△2,294	0	0	249	70,741

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
7. 賃 金	11,501	◎ 非常勤職員等雇上料	11,501,000円
8. 報 償 費	1,200	◎ 報 償 金	1,200,000円
11. 需 用 費	3,513	◎ 消 耗 品 費	1,878,000円
		◎ 印 刷 製 本 費	1,633,000円
		◎ 燃 料 費	2,000円
12. 役 務 費	39,305	◎ 通 信 運 搬 費	36,158,000円
		○ 郵 便 料	36,158,000円
		◎ 手 数 料	2,956,000円
		○ 口座振替等手数料	2,690,000円
		○ パーソナルコンピューター等保守手数料	177,000円
		○ 公売関係手数料	89,000円
		◎ 自動車損害保険料	4,000円
		○ 原動機付自転車保険料	4,000円
		◎ 保 管 料	187,000円
13. 委 託 料	14,877	◎ 委 託 料	14,877,000円
		○ 国民健康保険税納付書等作成業務委託料	14,702,000円
		○ レッカー移動委託料	175,000円
14. 使用料及び 賃借料	594	◎ 賃 借 料	594,000円
		○ パーソナルコンピューター等賃借料	594,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	3.	運 営 協 議 会 費	326	310	16	0	0	0	326
	1.	運 営 協 議 会 費	326	310	16	0	0	0	326
	2.	保 険 給 付 費	29,527,329	29,223,234	304,095	7,138,533	0	10,622,540	11,766,256
	1.	療 養 諸 費	25,814,425	25,969,457	△155,032	6,295,331	0	8,704,282	10,814,812
	1.	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	24,773,113	24,743,054	30,059	6,185,891	0	8,129,651	10,457,571
	2.	職 等 被 保 険 者 療 養 給 付 費	525,894	679,236	△153,342	0	0	426,548	99,346
	3.	一 般 被 保 険 者 療 養 費	438,290	465,912	△27,622	109,440	0	142,861	185,989
	4.	職 等 被 保 険 者 療 養 費	6,438	10,565	△4,127	0	0	5,222	1,216
	5.	支 払 手 数 査 査 料	70,690	70,690	0	0	0	0	70,690
	2.	高 額 療 養 費	3,471,544	2,978,097	493,447	843,178	0	1,918,145	710,221
	1.	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	3,372,764	2,853,475	519,289	842,182	0	1,839,967	690,615
	2.	職 等 被 保 険 者 高 額 療 養 費	94,580	120,422	△25,842	0	0	76,713	17,867

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
1. 報 酬	319	◎ 委 員 報 酬 ○ 国民健康保険運営協議会委員報酬 17人 319,000円	319,000円
9. 旅 費	3	◎ 費用弁償ならびに職員随行旅費	3,000円
19. 負担金補助 及び交付金	4	◎ 負 担 金	4,000円
19. 負担金補助 及び交付金	24,773,113	◎ 負 担 金	24,773,113,000円
19. 負担金補助 及び交付金	525,894	◎ 負 担 金	525,894,000円
19. 負担金補助 及び交付金	438,290	◎ 交 付 金	438,290,000円
19. 負担金補助 及び交付金	6,438	◎ 交 付 金	6,438,000円
12. 役 務 費	70,690	◎ 手 数 料 ○ 診療報酬審査支払手数料 70,690,000円	70,690,000円
19. 負担金補助 及び交付金	3,372,764	◎ 交 付 金	3,372,764,000円
19. 負担金補助 及び交付金	94,580	◎ 交 付 金	94,580,000円

国 保

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
	3. 一般被保険者介護費 一被保険者介護費 高額療養費	4,000	4,000	0	996	0	1,303	1,701	
	4. 退職被保険者等介護費 一被保険者等介護費 高額療養費	200	200	0	0	0	162	38	
	3. 移 送 費	200	200	0	24	0	113	63	
	1. 一般被移送者費 一被移送者費	100	100	0	24	0	32	44	
	2. 退職被移送者等費 一被移送者等費	100	100	0	0	0	81	19	
	4. 出産育児諸費	209,540	241,700	△32,160	0	0	0	209,540	
	1. 一時的産育児金 一産育児金	209,540	241,700	△32,160	0	0	0	209,540	
	5. 葬祭諸費	31,620	33,780	△2,160	0	0	0	31,620	
	1. 葬 祭 費	31,620	33,780	△2,160	0	0	0	31,620	
	3. 後期高齢者等 支 援 金	5,983,987	6,178,175	△194,188	2,663,826	0	1,215,733	2,104,428	
	1. 後期高齢者等 支 援 金	5,983,987	6,178,175	△194,188	2,663,826	0	1,215,733	2,104,428	
	1. 後期高齢者金 支 援 金	5,983,560	6,177,737	△194,177	2,663,826	0	1,215,733	2,104,001	
	2. 後期高齢者事務費 支 出 金	427	438	△11	0	0	0	427	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
19. 負担金補助 及び交付金	4,000	◎ 交 付 金	4,000,000円
19. 負担金補助 及び交付金	200	◎ 交 付 金	200,000円
19. 負担金補助 及び交付金	100	◎ 交 付 金	100,000円
19. 負担金補助 及び交付金	100	◎ 交 付 金	100,000円
19. 負担金補助 及び交付金	209,540	◎ 交 付 金	209,540,000円
19. 負担金補助 及び交付金	31,620	◎ 交 付 金	31,620,000円
19. 負担金補助 及び交付金	5,983,560	◎ 負 担 金	5,983,560,000円
19. 負担金補助 及び交付金	427	◎ 負 担 金	427,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 文 出 金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4.	前 期 高 齢 者 等	納 付 金 等	21,594	3,281	18,313	6,778	0	0	14,816
	1.	前 期 高 齢 者 等	21,594	3,281	18,313	6,778	0	0	14,816
		1. 前 期 高 齢 者 金	21,182	2,856	18,326	6,778	0	0	14,404
		2. 前 期 高 齢 者 費 金	412	425	△13	0	0	0	412
		関 係 事 務 出 金							
5.	老 人 保 健 抛 出 金		261	261	0	0	0	0	261
	1.	老 人 保 健 金	261	261	0	0	0	0	261
		1. 老 人 保 健 費 金	1	1	0	0	0	0	1
		2. 老 人 保 健 費 金	260	260	0	0	0	0	260
		医 療 抛 出 金							
6.	介 護 納 付 金		2,353,523	2,392,158	△38,635	1,084,292	0	0	1,269,231
	1.	介 護 納 付 金	2,353,523	2,392,158	△38,635	1,084,292	0	0	1,269,231
		1. 介 護 納 付 金	2,353,523	2,392,158	△38,635	1,084,292	0	0	1,269,231

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
19. 負担金補助 及び交付金	21,182	◎ 負 担 金	21,182,000円
19. 負担金補助 及び交付金	412	◎ 負 担 金	412,000円
19. 負担金補助 及び交付金	1	◎ 負 担 金	1,000円
19. 負担金補助 及び交付金	260	◎ 負 担 金	260,000円
19. 負担金補助 及び交付金	2,353,523	◎ 負 担 金	2,353,523,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
7. 共 同 事 業 拠 出 金			12,176,696	12,094,835	81,861	726,658	0	11,365,293	84,745
1. 共 同 事 業 金 拠 出			12,176,696	12,094,835	81,861	726,658	0	11,365,293	84,745
1. 高 額 医 療 費 共 同 事 業 金 拠 出			1,453,318	1,281,330	171,988	726,658	0	726,660	0
2. 保 險 財 政 共 同 事 業 金 拠 出			10,723,348	10,813,475	△90,127	0	0	10,638,633	84,715
3. そ の 他 共 同 事 業 事 務 費 金 拠 出			30	30	0	0	0	0	30
8. 保 健 事 業 費			439,200	436,258	2,942	138,054	0	0	301,146
1. 保 健 事 業 費			24,625	19,917	4,708	0	0	0	24,625
1. 保 健 衛 生 費 普 及			24,625	19,917	4,708	0	0	0	24,625

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
19. 負担金補助 及び交付金	1,453,318	◎ 負 担 金	1,453,318,000円
19. 負担金補助 及び交付金	10,723,348	◎ 負 担 金	10,723,348,000円
19. 負担金補助 及び交付金	30	◎ 負 担 金	30,000円
7. 賃 金	2,569	◎ 非常勤職員等雇上料	2,569,000円
11. 需 用 費	1,784	◎ 消 耗 品 費 ◎ 印 刷 製 本 費 ◎ 医 薬 材 料 費	1,749,000円 10,000円 25,000円
12. 役 務 費	14,479	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ◎ 手 数 料 ○ 後発医薬品事務手数料	14,419,000円 14,419,000円 60,000円 60,000円
13. 委 託 料	2,793	◎ 委 託 料 ○ 健康診断（人間ドック）委託料 ○ 後発医薬品通知作成委託料	2,793,000円 1,653,000円 1,140,000円
21. 貸 付 金	3,000	◎ 貸 付 金 ○ 高額療養費資金貸付金 ○ 出産費資金貸付金	3,000,000円 1,000,000円 2,000,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
	2.	特 健 事 康 診 業 査 定 等 費	414,575	416,341	△1,766	138,054	0	0	276,521
	1.	特 健 事 康 診 業 査 定 等 費	414,575	416,341	△1,766	138,054	0	0	276,521
9.		基 金 積 立 金	151	277	△126	0	0	151	0
	1.	基 金 積 立 金	151	277	△126	0	0	151	0
		1. 国 民 健 康 保 險 事 業 財 政 調 整 基 金 積 立 金	151	277	△126	0	0	151	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
7.賃 金	7,679	◎ 非常勤職員等雇上料	7,679,000円
8.報 償 費	524	◎ 講 師 謝 礼 金	524,000円
11.需 用 費	1,185	◎ 消 耗 品 費 ◎ 印 刷 製 本 費 ◎ 医 薬 材 料 費	358,000円 804,000円 23,000円
12.役 務 費	4,627	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ○ 通 信 回 線 料 ◎ 手 数 料 ○ 体組成計検査手数料	4,624,000円 4,565,000円 59,000円 3,000円 3,000円
13.委 託 料	400,317	◎ 委 託 料 ○ 特定健康診査等委託料 ○ 国保連合会システムデータ登録委託料	400,317,000円 396,176,000円 4,141,000円
18.備品購入費	243	◎ 事業用機械器具費	243,000円
25.積 立 金	151	◎ 積 立 金 ○ 国民健康保険事業財政調整基金積立金	151,000円 151,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
10.	諸	支 出 金	62,091	49,247	12,844	0	0	0	62,091
	1.	償 還 金 及 び 金 還 付 加 算 金	62,091	49,247	12,844	0	0	0	62,091
	1.	保 險 税 金 還 付	62,090	—	62,090	0	0	0	62,090
	2.	償 還 金	1	1	0	0	0	0	1
	△	一 般 被 保 險 者 保 險 税 還 付 金	—	48,913	△48,913	0	0	0	0
	△	退 職 被 保 險 者 等 保 險 税 還 付 金	—	333	△333	0	0	0	0
11.	予	備 費	10,000	20,000	△10,000	0	0	0	10,000
	1.	予 備 費	10,000	20,000	△10,000	0	0	0	10,000
	1.	予 備 費	10,000	20,000	△10,000	0	0	0	10,000
歳 出 合 計			51,083,000	50,910,000	173,000	11,758,141	0	23,203,966	16,120,893

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
23. 償還金 利子 及び 割引料	62,090	◎ 還 付 金 ◎ 還 付 加 算 金	61,180,000円 910,000円
23. 償還金 利子 及び 割引料	1	◎ 償 還 金	1,000円
—	—	◎ 予 備 費	10,000,000円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	計			
	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	17	319						319	319	
	計	17	319						319	319	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	17	310						310	310	
	計	17	310						310	310	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	9						9	9	
	計	0	9						9	9	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	人 (4) 42	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			151,328	108,907	260,235	51,417	311,652	
前年度	(3) 42		155,362	114,944	270,306	57,125	327,431	
比 較	(1) 0		△ 4,034	△ 6,037	△ 10,071	△ 5,708	△ 15,779	

() 内は、再任用職員について外書した。

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	1,998	15,710	4,361	4,490	108	15,483	186
前年度	2,888	16,203	4,460	4,381	156	19,247	186
比 較	△ 890	△ 493	△ 99	109	△ 48	△ 3,764	0
職員手当等の内訳	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	千円	千円	千円	千円	千円		
	139	3,771	37,356	24,885	420		
	2	3,771	38,939	24,351	360		
	137	0	△ 1,583	534	60		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △4,034	昇給に伴う 増加分	千円 2,663		給与改定の状況 給与改定率 0.2% 実施時期 28年4月1日
		給与改定に 伴う増加分	507		
		その他の減 少分	△7,204	○職員の変動等に係る減少分	
職員手当 等	△6,037	昇給に伴う 増加分	1,260		
		給与改定に 伴う増加分	1,601	○地域手当 51千円 ○期末手当 123千円 ○勤勉手当 1,427千円	
		その他の減 少分	△8,898	○職員の変動等に係る減少分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	274,260
	平均給与月額 (円)	349,954
	平均年齢 (歳)	35.4
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	291,211
	平均給与月額 (円)	374,490
	平均年齢 (歳)	37.7

イ 初任給

区 分	一般行政職	
高 校 卒	150,500 円	
大 学 卒	184,800	
国の制度	高 校 卒	146,100
	大 学 卒	191,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
29年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	2	4.9
	6 級	3	7.3
	5 級	5	12.2
	4 級	2	4.9
	3 級	(3) 9	(100.0) 22.0
	2 級	14	34.1
	1 級	6	14.6
	計	(3) 41	(100.0) 100.0
28年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	2	4.8
	6 級	3	7.3
	5 級	9	22.0
	4 級	3	7.3
	3 級	9	22.0
	2 級	9	22.0
	1 級	6	14.6
	計	41	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	41	41	
	昇給に係る職員数(B) (人)	36	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	25	25
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	5	5
		7号給 (人)		
	8号給 (人)	1	1	
比率(B)／(A) (%)	87.8	87.8		
前年度	職員数(A) (人)	41	41	
	昇給に係る職員数(B) (人)	34	34	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	8	8
		4号給 (人)	18	18
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	6	6
		7号給 (人)		
	8号給 (人)	1	1	
比率(B)／(A) (%)	82.9	82.9		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
国の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	42
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(%) (29年1月1日現在)	17.1	17.1
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納処分手当	

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円